

ロビンフット借金投資ブームに頂門の一針

米 SEC・上院銀行委員会が調査、個人投機に収束期待

2021/2/3 (水)

日本がバブル経済で狂乱していた 1987 年に公開された『Wall Street』（ウォール街）の中でカリスマ投資家ゴードン・ゲッコーが「Greed is good」（貪欲は善である）と名台詞を吐いたがロビンフット賊と化したミレニアル世代の個人集団投機に米 SEC（証券監視委員会）が調査に入り上院銀行委員会が公聴会の準備に入る等米個人「借金投資」ブームに「頂門の一針」が迫り市場擾乱収束が期待される。

「借金投資」で市場を蹂躪するロビンフット賊

「個人投資家が SNS（交流サイト）で結託し特定投資家を攻撃するのは相場操縦にあたる」一。ウォール街の「天敵」民主党エリザベス・ウォーレン上院議員が 1 月 29 日、米 SEC に対し株価乱高下の状況報告等を求める質問状を送付、ロビンフット族ならぬ「ロビンフット賊」と化した個人集団投機を相場操縦と断じた。

ウォーレン女史は同銀行委員会メンバーで 20 年大統領予備選に立候補しバイデン大統領と並び支持を集め知名度が高く、格差解消を訴え金融界に対し批判的な発言が多く「ウォール街の天敵」と呼ばれる。そのウォーレン女史が株価乱高下は米 SEC が目指す「公平で秩序だった効率的な市場機能を妨げる」と苦言を呈し、株価乱高下の原因究明や金融システムへの影響及び改善策を求めた以上、バイデン政権としても何らかの規制強化に動かざるを得ない。

既に、米上院銀行委員会はミレニアル世代の集団投機の擾乱について公聴会を開く準備を進めており、証拠金ゼロ・手数料ゼロのネット証券アプリ「ロビンフット」による若者の「借金投資」ブームへ「頂門の一針」は避けられそうにない。

想い起せば、日本がバブル経済で狂乱していた 1987 年に公開された『Wall Street』（ウォール街）の中でカリスマ投資家ゴードン・ゲッコーが株主総会で「Greed is good」（貪欲は善である）とスピーチするシーンが印象的である。

今や、このゲッコーの台詞をロビンフット賊と化したミレニアル世代が叫びつつ「借金投資」ブームを謳歌しているようだ。かかる個人投資家の「借金投資」ブームは、1) コロナ対策の給付金、2) ネット証券の売買手数料引き下げ、3) ロビンフット証券アプリによる証拠金ゼロ投資、4) 株式の小口売買など一の複合要因が重なり、個人投資家の売買高は米国株式市場全体の 2 割を占めるに至っている。

特に、個人の集団投機にとって格好の武器は決まった価格で売買する権利オプション購入であり、かかる金融派生商品は株式売買に「宝くじ」や「スボ

ーツ賭博」のアプローチを持ち込む点でミレニアル世代に浸透している。限られた前払い金で「コールオプション」（買う権利）を買えばリスクは限定される一方で株価が上がれば得られる利益が肥大化する。

つまり、オプションが個人投資家にヘッジファンに挑む力を与え、一部の空売りファンドが深入りした銘柄「ゲームストップ」が個人集団投機の餌食と化した。

米調査会社モーニングスターによれば、空売り筋が市場で売り、買い手に渡す約束をしたゲームストップ株式数は同社の浮動株数の 260% 相当に上り、1 月初めに僅か 1 株 20 ドル前後だった株価は、1 月最終週に一時 500 ドル近くへ高騰、大量に空売りしたファンドは「踏み上げ」相場を余儀なくされた。

かかる個人投資家の「借金投資」ブームは 2000 年や 2007 年の米国株ピーク時にも惹起され、過去に個人投資家の隆盛は往々にして「バブル相場」の天井の予兆とされる。むしろ、SEC が調査を開始、上院銀行委員会が公聴会に動けば否応なくミレニアル世代の「借金投資」ブームとデリバティブ（金融派生商品）に依存した異様な集団投機に規制の網がかけられ、市場の擾乱沈静化が期待される。

資産バブル未然予防の人民銀行と異なる FRB

弊社の NY 情報筋によれば、「バイデン政権はコロナ禍中にあり米実体経済の再悪化を避けるべく FRB が中国人民銀行と同様の資金吸収に動くなど想定されず、だからこそ規制強化で過剰な資産バブルを阻止するアプローチを採らざるを得ない」と打ち明ける。

事実、英エコノミスト誌（20 年 8 月 22 日号）掲載の挿絵（下図）がウォール街の「Charging Bull」（突撃する雄牛）を米 FRB が守護すると説く。競馬の障害競走で COVID19 と書かれた障害物に足を掬われ倒れ込んだ駿馬（US ECONOMY）に替わって騎手（WALL STREET）を乗せて邁進する人馬（FRB）を見て観客席から『How long can The FED keep this up?（どれくらい FED は持つだろうか？）』と不安げな声が聞こえる挿絵である。

雄牛が勢いよく角を振り上げる如く「強気相場」は「Bull」、熊が前足を振り下ろす仕草に由来する「弱気相場」は「Bear」、丑年の 21 年は当然、未曾有の箇条流動性と超低金利の「ゴルディーロック（適温）相場が予想される。

「中央銀行が政策を調整しなければ資産バブルのリスクが高まり、中長期的にはより大きな経済的、金融的リスクを招く」（英 FT 紙 1 月 26 日電子版）

一。中国人民銀行の金融政策委員の発言である。

一方、中国人民銀行は株式などの資産バブルを警戒し、金融市場の公開市場操作（オペ）で実質的な資金供給量を絞り、短期金利を高め誘導する等金融政策の微妙な匙加減の変更に乗り出ただけに米国株もバブル警戒から無縁でいられない。

人民銀行は景気回復の度合いの調節に加え、企業や地方政府の債務拡大の抑制、過熱感が高まった株式相場を冷やす狙いがあり、事実、人民銀は先週、オペを通じて週間で 2300 億元の資金を吸収、30 日に期日を迎えた目標中期貸出制度（TMLF）を含め総額 4705 億元の吸収超となった。

だが、専制主義でコロナ封じに成功した中国と違い、米国の感染拡大には未だ歯止めがかからず、パウエル FRB 議長とイエレン財務長官は例えワクチン接種に経済が正常化してもハト派姿勢を長期化する意向とされる。

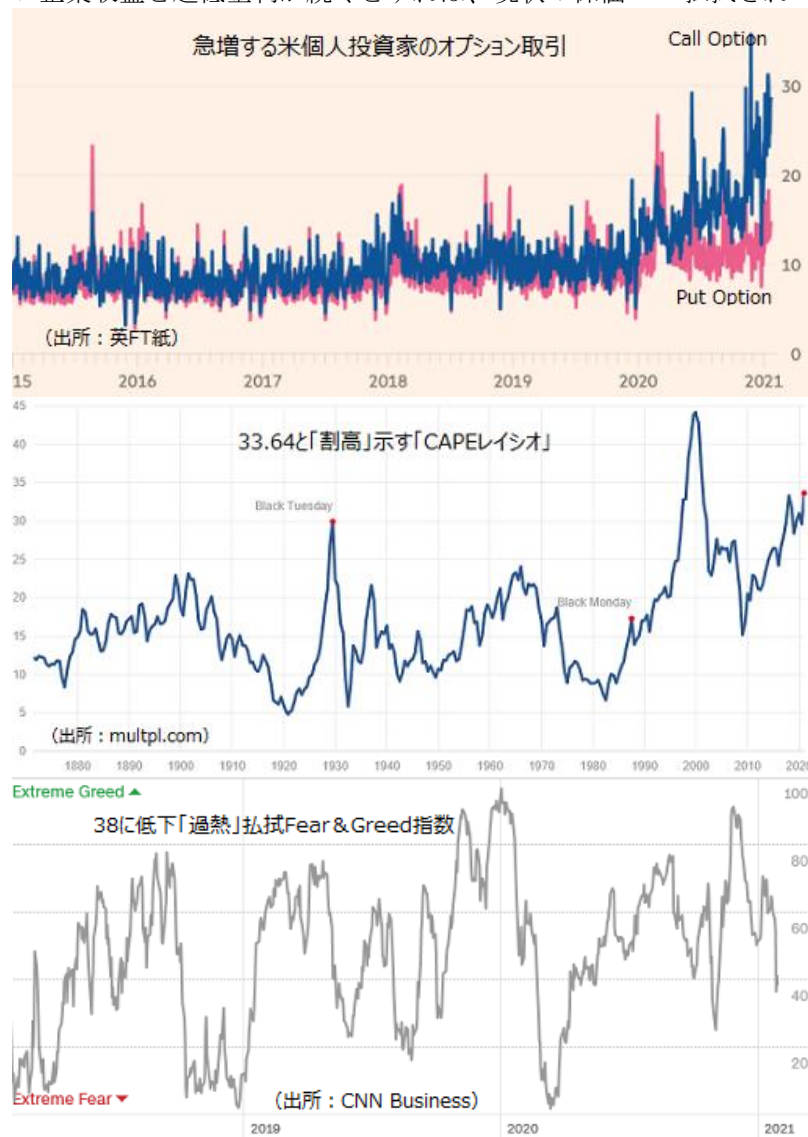
「株式市場、とりわけ、史上最高値を更新し続ける米国株式相場は既にバブルとの指摘もあるが、高い企業収益と超低金利が続くとすれば、現状の株価

水準は合理的と考えられる」（英 FT 紙 12 月 16 日電子版『There is no stock market bubble（株式市場にバブルはない）』）。

英 FT 紙の著名経済評論家マーチンウルフ氏の米株高「バブル」否定論でも紹介されている最も有名な株価の割高・割安を計る指標「CAPE レシオ」（cyclically adjusted price earnings ratio）からも米国株は割高だがバブルの予兆は伺えない。

一般的には、「シラーPER」が 25 倍以上になると株価は「割高」とみなされ、昨年末時点の 33.64 は「割高」かつ「過熱」を示唆しているが、「バブル」と言える状況にない。「トリプルブルーによる財政バラ撒きが後押し米経済の回復に大統領選挙後の半年間は米国株高のアノマリーを支援しそうだ」（同 NY 金融筋）。

既に、米主要企業の決算発表が佳境を迎えるなかで業績期待が相場を支えると共に米 CNN Business「Fear&Greed」（恐怖&欲望）指数は 29 日現在、38 へと低下し「Fear」超過状態へと移行、過熱感が払拭されつつある。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させる

ことは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。